

第1章 2004年総統選挙の分析

小笠原 欣幸

2004年3月20日に投開票が行なわれた台湾の総統選挙は、現職の陳水扁候補がわずかに0.229%の差で野党連合の連戦候補を押さえて再選を果たした(表1)。この票差が物語るように、与野党両陣営は激しい選挙戦を展開し、空前の規模の大動員を行なった。投票日の前日には銃撃事件まで発生し、社会的緊張状態のなかで投開票が行なわれた。選挙をめぐる争いは投票結果が出てもお収束せず、台湾社会内部に深刻な亀裂が走っていることが明らかになった。民主化からまだ年数の浅い台湾の民主政治は、どのようにして安定した政治構造を形成するのかという難しい課題に直面している。

表1 2004年総統選挙の投票結果

	陳水扁	連戦	両候補の差
得票数	6,471,970	6,442,452	29,518
得票率	50.114%	49.886%	0.229%

(出所) 行政院中央選挙委員会。

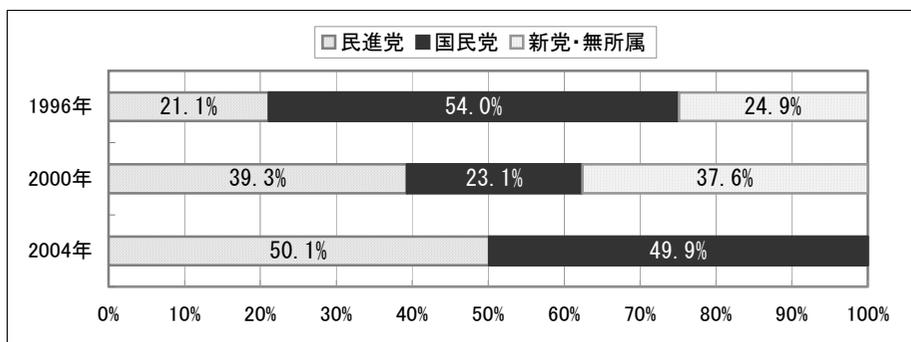
本章では、まず第1節において2004年総統選挙の構図を明らかにする。第2節では、選挙戦のプロセスを整理し、両陣営の選挙戦略を検討する。第3節では、陳水扁の得票状況に注目して投票結果を分析する。最後に第4節において、選挙結果をふまえて今後の台湾政治の方向を展望する。

第1節 選挙戦の構図

台湾で総統直接選挙が導入されて今回が3回目にあたる。候補者数は、第1回(1996年)が4名、第2回(2000年)が3名(ただし泡沫候補を含めた全候補者数は5名)、そして今回は2名となった。図1は、過去3回の総統選挙における各陣営の相対得票率の推移を示すグラフである。新党および無所属の候補(1996年の陳履安および2000年の宋楚瑜ら)は、便宜上一つにまとめてある。まず、1996年選挙においては、民主化後の台湾政治をゆるやかな台湾化という方向で軌道にのせた李登輝が、いっそうの台湾化を主張する左サイドの民進党候補、

および、台湾化の方向に違和感を持つ右サイドの新党・無所属候補を押さえて、台湾政治の中央を掌握し中間構造を形成していた。次いで 2000 年選挙では、左サイドを代表する陳水扁と右サイドを代表する宋楚瑜とが共に躍進して、国民党の基盤であった中央を切り崩した。そして 2004 年選挙では、ついに中間構造がなくなり、二つの陣営が直接対決する状態へと変化した。このグラフからは、わずか 8 年間で台湾政治の構造がまったく異なる形態に移行したことが読み取れる。

図 1 総統選挙における相対得票率の推移



(出所) 行政院中央選挙委員会 資料を参照して筆者作成。

000 年総統選挙は台湾政治の分水嶺であった¹。李登輝が形成した厚い安定した支持構造が崩壊したという点でも大きなインパクトがあったが、選挙後に連戦主席が率いる国民党が中道路線を放棄して野党連合に向かったという点で、台湾の政治構造の変動に大きな影響を与えた。2000 年総統選挙でブームを起こした宋楚瑜は、選挙後に親民党を結成した。宋楚瑜の躍進は、無所属で清新なイメージをアピールしたことと関係があるが(小笠原 2000)、その後、親民党はイデオロギー的に中華民国意識が顕著になり、1990 年代の新党と共通する要素が見られるようになった。政権を失ったとはいえ巨大な組織票を擁する国民党、台湾優先と中華民国意識を強調する親民党、そして中国意識の強い新党は、陳水扁政権に対抗す

¹ この選挙では、エスニシティの政治化も顕著になった。台湾には、漢民族の移住が始まる前から居住していた先住民、日本統治以前より居住していた本省人(閩南系と客家系とに分かれる)、第二次世界大戦後渡ってきた外省人の四つのエスニック・グループがある。2000 年選挙では、外省人、客家系、先住民の支持が宋楚瑜により多く集まり、閩南系本省人の支持は陳水扁により多く集まった。

るため国民党・親民党・新党三党の野党連合を形成した。野党連合は、国民党のシンボル・カラーをとって藍色陣営と呼ばれる。

一方、国民党を除名された李登輝前総統は、2001年に台湾意識の強い台湾團結連盟（台連）を立ち上げ、民進党との連携に動き、民進党と台連との与党連合が形成された。この与党連合は、民進党のシンボル・カラーをとって綠色陣営と呼ばれる。こうして、台湾の政治構造は、中華民国意識の強い藍色陣営と台湾意識の強い綠色陣営の二大陣営に再編成されることになった。両陣営が正面からぶつかり合ったのが、2001年立法委員選挙であった。この選挙では、2000年総統選挙で観察された現象が再度発生し、1998年の立法委員(国会議員に相等)選挙で中間構造を形成していた国民党の票が民進党と親民党とに流出し、二大陣営への再編成という政治変動を確認するものとなった（小笠原2002）。

第2節 選挙戦の展開

1. 序盤戦——連宋ペアの優勢

2003年2月、それまでライバルの関係にあった国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席が連携する「連宋配」が発表された。2000年総統選挙では、宋楚瑜が僅差の2位、連戦は大きく引き離されての3位であった。その時の敗者である2候補が、意表を突く3位=2位連合を形成し数的優位を固める戦術に出たのである。事実上の選挙戦が始まった2003年初頭の与野党の勢力比は、おおむね綠色陣営が45%、藍色陣営が55%と見られていた。2001年の県市長選挙および2002年の台北・高雄市長選挙のデータに基づく筆者の試算では、差はもう少し小さく、綠色陣営46.8%、藍色陣営52.3%、無所属0.9%で、藍色陣営が5.5ポイント上回っている状況であった（小笠原2003）。藍色陣営が優勢であるものの、それは候補を1人に絞り込むことが前提であった。

2002年12月の台北・高雄市長選挙を経て、宋楚瑜の影響力の低下と、台北市長として再選された馬英九の人気が明らかになった。ともに外省人という背景を持つ両者は決してペアを組めない関係にある²。一方の連戦は、国民党の組織票を

² 本省人と外省人との間には政治的対抗意識がある。外省人の人口比率は小さいので、正副総統候補ともに外省人という組み合わせでは、当選の可能性が低くなる。

持ち、馬英九を副総統候補とする、あるいは、連戦自身が降りて代わりに馬英九を国民党の総統候補として擁立するといった選択肢があり、宋楚瑜が副総統候補を受け入れざるをえない状況が生じていた。こうして、多くの人が困難であると考えていた「連宋配」が実現したのである。この新たな展開の効果により、連戦の支持率は陳水扁を大きく上回り、狙いどおり数的優位を形成することに成功した。したがって、2004年総統選挙は、基礎票で上回る野党連合の連戦候補を現職の陳水扁候補が激しく追い上げる形で進行することになった。

陳水扁陣営はもともと政権交代以来の実績を訴える選挙戦略を描いていたが、景気の低迷と改革の遅れが目立ち、逆に野党陣営から無策を厳しく批判され、民意調査でも大きく引き離され守勢に立たされていた。陳水扁陣営にはもう一つの選挙戦略があった。それは、マスメディアを意識した華々しい選挙戦とは別に、水面下で政権与党の優位を利用して地方を隈なく回り、それまで陳水扁および民進党に拒絶反応の強かった地域、および、国民党の地方派閥(第4章1節を参照)の力が強かった地域で地道に票を増やす戦略である(『新新聞』第860期)。これは、陳水扁の選挙対策本部の邱義仁(総統府秘書長)が主導したもので、特に、桃園・新竹・苗栗の客家地区と嘉義・雲林・彰化・台中などの地方派閥の強い地区を選んで陳水扁は地方入りを繰り返し、それまで民進党とのつながりが薄かった地元有力者たちと懇談を重ねた。

2. 中盤戦——陳水扁の追い上げ

「連宋配」成立後、支持率が一向上昇しない陳水扁は、邱義仁の地味な与党的選挙戦術に飽き足らず、しだいに台湾人意識に訴えかける戦術へと切り替えていった。2003年5月のSARS危機は、陳水扁にとって巻き返しの転機となった。その要因は、第一に、SARSが中国から拡がり、中国当局が情報を隠蔽したことで、中国に対する反感が高まったこと。第二に、台湾での感染拡大のきっかけとなったのは台北市が管理する和平病院であり、馬英九市長の危機管理能力に注意が向けられたことが挙げられる。これを好機と見た陳水扁は、中国批判と野党批判とを連動させ、台湾を愛するか否かという二者択一型の議論を多用して選挙民の関心を高めていった。

陳水扁は、基礎票で劣る不利な局面を打開するため、選挙の争点を拡大し住民投票を提起した。当初言われていた住民投票の議題は、WHO加盟問題、第四原発建設継続問題であった。連戦陣営は国民党と親民党との寄り合い所帯のため選挙戦略が一貫せず、住民投票への対応策が二転三転して、しだいに選挙上手の陳水扁の術中にはまっていった。次いで陳水扁は、議員定数削減を含む国会改革を主張し改革をアピールし、また、李登輝前総統が呼びかけた「台湾正名運動」(第3章第3節を参照)に合わせて新憲法制定を唱え、住民投票を軸として次々に大きな選挙議題を持ち出して藍色陣営を攪乱していった。20%近く開いていた連戦と陳水扁との支持率の差は、一桁の差へと縮まった。加えて陳水扁陣営は、もともと準備していた「興票案」(宋楚瑜の金銭スキャンダル)、国民党の党資産問題、連戦の家族資産問題といった周辺の選挙議題を提起し、いずれも連戦陣営に効果的な打撃を与えた。

国民党と親民党は当初住民投票に反対していたが、住民投票に肯定的な民意を見て賛成へと方針転換せざるをえず、「公民投票法」の制定をめぐつても立場が揺れ動いた。しかし、2003年11月27日の立法院(国会に相当)で可決された「公民投票法」は、政府案ではなく立法院で多数を握る野党提案によるもので、陳水扁が総統選挙に合わせて住民投票を実施する余地は大きく制約された。陳水扁は立法院での採決で敗れたのだが、あきらめず、この「公民投票法」の第17条に規定されている「防衛的公民投票」を使って、主権と安全を守るための住民投票を行うと発表した。これは法律が本来想定している条件を拡大解釈しての住民投票の発動であり、疑問視する声が上がった。

陳水扁は、この住民投票は、中国に対し、台湾に向けたミサイルの撤去と、台湾への武力不行使を求めるものになると述べた(*New York Times* 2003年12月6日)。この発言にアメリカ政府が素早く反応し、12月9日、ブッシュ大統領が訪米中の中国の温家宝首相に対し「台湾指導者の言動は現状を一方的に変える可能性を示唆しており、我々は反対する」と表明する事態となった。続いて日本政府も、12月29日に交流協会を通じて「慎重に対処するよう希望する」ことを陳政権に申し入れた(『読売新聞』2003年12月30日)。

陳政権は、事情を説明するため訪米団を派遣しようとしたが、アメリカの理解

を得られずキャンセルせざるをえなかった。2003年10月の非公式訪米で点数を稼いだ陳水扁であったが、一連の展開は、陳政権の外交処理能力に疑問符がつく結果となった。国家安全保障会議の康寧祥秘書長は、「全国民一丸となって陳總統が苦境から脱却できるように助けよう」と呼びかけるに至った（『中國時報』2004年1月10日）。だが、陳水扁は窮地に追い込まれはしたが、選挙への影響は軽微なマイナスに止まった。というのも、陳水扁陣営が、中国にもアメリカにも日本にも屈しない陳總統というイメージを作り、事態の深刻さを中和することに成功したからである。

一方、連戦陣営も決して得点を稼ぐことはできなかった。連戦陣営は陳水扁が提起する選挙議題に振り回され、対応が混乱していた。連戦陣営は、陳政権の失策を批判すること、台湾人意識に訴えかける陳水扁陣営の選挙運動を批判すること以外に、台湾の将来像に関する核心的アピールを提示できなかった。経済政策も総花的な選挙公約が並べられているだけで、整合性を欠いていた（『經濟日報』2003年9月8日）。党資産問題でも民進党が突いてくることは十分予想されていたが、これといって対策が取られていなかった。

3. 終盤戦——藍緑大動員

陳水扁は、2004年1月16日、住民投票の二つの題目を発表した。第1案は、中国が台湾に向けたミサイルを撤去せず、台湾への武力行使の構えを放棄しない場合、台湾はミサイル防衛兵器の購入を増やし自衛能力を高めることに賛成か否か。第2案は、中国との協議を進め、平和で安定した兩岸の相互メカニズムの構築を推進することに賛成か否か、であった。これらは、台湾の住民投票を警戒するアメリカに配慮してトーンを下げた結果であるが、逆に、あえて住民投票で問う必然性が弱くなり腰砕けの印象は免れなかった。

陳水扁は自分が落選することになっても住民投票を成立させたいと強調したが、国防部長（大臣に相等）が投票結果にかかわらず既定方針に従ってパトリオット・ミサイル（防空システムを構成する地対空ミサイル）の購入を進めると立法院で明言したことに見られるように（『聯合報』2004年2月19日）、その位置づけはあいまいであった。野党陣営が、陳水扁は自分の選挙情勢を有利にするために住

民投票を利用しようとしていると強く批判したため、住民投票のテーマではなく実施自体が大きな議論を巻き起こし、正当性が疑われる結果となった。

また、住民投票の手続きをめぐる混乱も発生した。行政院中央選挙委員会(以下、中央選挙委員会)が、総統選挙と住民投票の投票方法について不自然な決定を下しては撤回するということを繰り返し、中央選挙委員会の公正・中立が疑われることになった。当初中央選挙委員会は、総統選挙の投票用紙と住民投票の投票用紙2枚の計3枚を一度に受領させる方式を決めた。これは、住民投票は白紙投票であっても有効票にカウントされるため、住民投票成立のための考慮を優先させ、投開票の円滑な進行を無視した決定と見なされた。批判を浴びた中央選挙委員会は、結局、総統選挙の投票用紙と住民投票の投票用紙を別々に渡す方式に改めた。

選挙戦は、両陣営の得点がないまま、ネガティブ・キャンペーンの応酬と支持者の数を見せつける大動員へと収斂していった。2004年2月上旬に筆者が選挙情勢を調査した際には、選挙の熱気は4年前より低いと感じた。しかし、選挙戦終盤の2月28日(1947年に発生した弾圧事件の犠牲者を追悼する記念日)には、陳水扁陣営が、中国のミサイルに反対し平和を訴える「人間の鎖」で空前の規模の大動員を行ない、連戦陣営も3月13日に政権交代を訴える大動員に成功した。

4年前は、大動員と呼べるものは、選挙戦最終日に陳水扁陣営が行なった20万人規模の大集会であった。しかし、今回の2月28日と3月13日の運動では、それぞれ200万人を超える参加者があったという。有権者数1650万人の台湾で、両陣営合わせて数百万人の人が直接の態度表明をする事態となり、選挙戦の熱気と緊張感は一気に高まったのである。

4年前は候補が3名であったので、支持候補の選択にはさまざまな理由がつけえた。今回は一対一の直接対決のため、日常会話の中でも双方の支持候補がわかりやすい状況になり、支持する支持しないの選択がストレートにぶつかりあうことになった。2月28日と3月13日の活動への参加の有無、あるいはどちらかの活動への関心の有無の情報は、当人の立場を識別する目安となるし、住民投票の投票用紙を受け取るかどうかも識別の情報となる。このため、職場、学校、家庭、あるいは友人関係において、支持候補をめぐるの対立感情がいつそう発生しやすくなった。社会的対立を緩和させる役割が期待される学術会や宗教界の人物ま

でもが次々と態度表明を行なった。

4. 銃撃事件

陳水扁陣営は、「人間の鎖」で氣勢を上げたものの、陳水扁夫人による株取引問題と失言、実業家による献金疑惑が長引き、投票日直前には、献金疑惑に関係があるとされた民進党の長老議員沈富雄の雲隠れと記者会見があり、陳水扁の選挙情勢は失速しかかっていた。しかし、投票の前日に台南市で発射された2発の銃弾が選挙の行方を変えることになった。

台湾のテレビ局TVBSの民意調査によると、銃撃事件が起る前日の3月18日の支持率調査では、連戦・宋楚瑜陣営が44%、陳水扁・呂秀蓮陣営が34%で、連戦が10ポイントのリードを保っていた。しかし、銃撃事件が発生した3月19日の午後6時30分から10時30分の間に行なわれた調査では、連戦・宋楚瑜陣営が39%、陳水扁・呂秀蓮陣営が38%で、連戦のリードはわずか1ポイントに急落し、選挙情勢が大きく変化したことが示されている(TVBS 民意調査中心 2004)。

では、なぜこのような変化が生じたのであろうか。現時点では本格的な調査がなされていないので、暫定的な仮説に止まらざるをえないが、第一に、総統・副総統が負傷したことに対する同情心が広範囲に発生したこと。第二に、銃撃の状況が明らかでないなかで野党陣営の一部が「自作自演」説を主張し、それに対する反発が発生したこと、の二つの要因を挙げることができる。

この銃撃事件によって投票行動を変えて陳水扁に票を入れた人は、熟慮の末の決定というより、驚いて反射的に投票したと考えられる。今回の選挙では、次元が異なる争点がいくつかあり、選挙民は、4年間の陳政権の評価、今後の中台関係、経済、住民投票、個別の利益などの諸問題を考慮して複雑な投票行動を行うはずであった。しかし、最後の瞬間に発生した銃撃事件によって、およそ1年にわたる選挙戦の効果(特に野党陣営が行なってきた政権批判の効果)や政権に対する不満は脇に置かれ、本能的感情が働いたと考えられる。その本能とは、同情心、愛着心、一体感、憤りといったもので、同じエスニック・グループにおいて、

より発揮されやすい感情とも言えるであろう。

まったく予期せぬ状況に直面して驚いて反射的に出した結論が陳水扁への一票となったのは、台湾人意識が拡大し浸透していたことの産物であるし、台湾人意識と陳水扁の再選とを結びつける選挙戦を展開してきた陳水扁陣営の選挙戦略の効果が現れたとも言えるであろう。選挙民の投票行動に影響を与えたこの銃撃事件自体の捜査は進展していない。事件の発生から今日に至るまで犯人の手がかりはいっさいなく、犯人像も定まっていない。銃弾の発射位置すら正確にはわかっていない。これは警備を担当していた国家安全局と地元の警察当局の責任であるが、野党陣営は陳政権全体に対する不信感を強め、選挙後も混乱が続く要因になっている。

第3節 投票結果の分析

1. 投票率

最初に、過去3回の総統選挙の投票率の推移を見てみたい(表2)。2000年選挙では三つ巴の激しい選挙戦が展開され、従来は棄権していた無関心層の票が掘り起こされ投票率が大幅に上昇した。台湾の選挙制度においては不在者投票制度がなく、かつ、選挙民は居住地ではなく戸籍のある場所で投票しなければならない。戸籍のある場所と居住地とが離れている人、当日勤務がある人、仕事や留学で海外にいる人のことなどを考慮に入ると、2000年総統選挙の82.7%という投票率は、物理的に投票可能な人はほとんどが投票した限界の数字と考えてよいであろう。

表2 総統選挙の投票概況

	有権者数	投票総数	有効票数	無効票数	投票率
1996年	14,313,288	10,883,279	10,766,119	117,160	76.0%
2000年	15,462,625	12,786,671	12,664,393	122,278	82.7%
2004年	16,507,179	13,251,719	12,914,422	337,297	80.3%

(出所) 行政院中央選挙委員会。

2004年総統選挙では、2000年と比べて投票率が若干低下した。これは、2大陣営が対決する選挙戦でネガティブ・キャンペーンが展開され、投票意欲を失っ

た選挙民がいたことによると考えられる。しかし、2004年の80.3%という投票率も非常に高い数字であり、選挙戦の熱気の高さを示すものである。

2004年選挙では無効票が大幅に増えた。これは、今回選挙から有効票認定基準が厳しくなったこと、および、両陣営の対決構造に不満を持つ一部市民団体が無効票を投じることを呼びかけたためであると考えられる。前者については、2003年11月に中央選挙委員会が新しい認定基準を公布し、無効票を図示する詳細なマニュアルを作成し全国の選挙管理部門に配布していたが、選挙民に徹底しなかったことが原因と見られる。

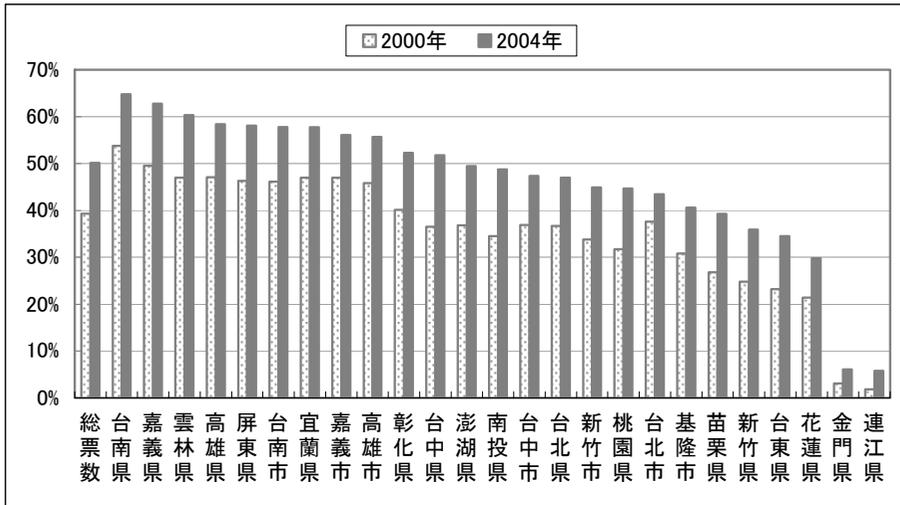
2. 縣市別の陳水扁の得票率

今回陳水扁の得票率が最も高かったのは台湾の南西部に位置する台南県、次いで台南県の北に隣接する嘉義県、その嘉義県の北に隣接する雲林県である。この三県は通称「雲嘉南」と呼ばれる地域である。この三県で陳水扁の得票率は60%を超え、圧倒的な強さを示した。台南県は陳水扁の出身地であり、地元候補として高得票を得たのは当然と言える。嘉義県での高得票は、もともと国民党系であった地方派閥を取り込むことに成功した結果である。それに対し、雲林県は事前の予想を覆しての大躍進であった。

図2は、陳水扁の2000年と2004年の得票率を各縣市別に棒状グラフに整理し、2004年の数値の高いものから順に並べたものである。2000年の数値と比較してみると、陳水扁の得票率は全体で10.8ポイント上昇している。今回伸び幅が最も大きかったのは台中県で、前回と比較すると実に15.3ポイント上昇している。ついで南投県では14.3ポイント上昇した。一方、最も振わなかったのは、福建省に属する金門県、連江県³、それに台北市である。台北市では、陳水扁の得票率はわずか5.9ポイント上昇したにすぎない。このように陳水扁は、確かに台湾全体で得票を伸ばしたが、地域によって大きな差があることがわかる。

³ 中国大陸福建省沿岸の島嶼で構成される金門県、連江県の住民は、その多くは何世代も島に住み続けていた人たちであるが、統計上外省人に組み入れられる。この地区の住民は、台湾本島から離れていること、台湾本島の住民と歴史経験が異なる（日本統治を受けていない）ことから、台湾人意識は薄い。

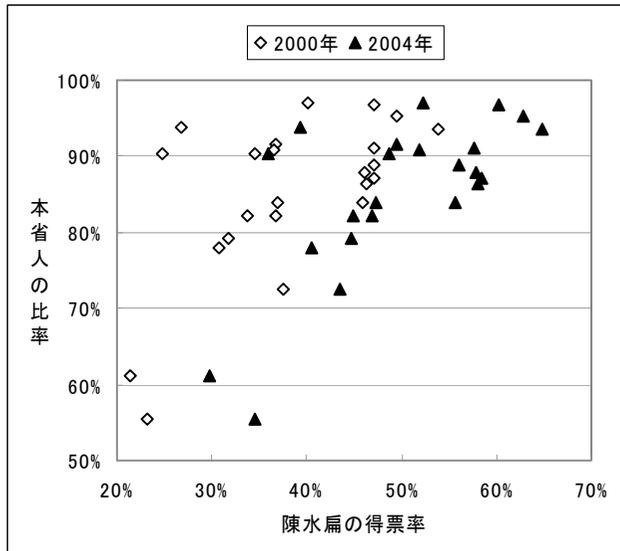
図2 陳水扁の縣市別得票率の変化



(出所) 行政院中央選舉委員會 資料を参照して筆者作成。

この地域差をもたらした要因は何であろうか。図3は、金門県と連江県を除いた各縣市の本省人の比率と陳水扁の得票率とを散布図で示したものである。各縣市の本省人の比率は、統計が発表された最後の年である1991年の省籍別人口統計を使い、外省籍と先住民を除いた人口を本省人

図3 縣市別の陳水扁の得票率と本省人比率



(出所) 行政院中央選舉委員會 資料を参照して筆者作成。

の人口としてその比率を算出したものである。客家の公式統計がないので閩南系との区分はできないが、新竹県と苗栗県では本省人のなかで客家の人口比率が非常に高いことに留意する必要がある。

図3のマーカー◇は、2000年の陳水扁の得票率とその県市の本省人の比率を示している。マーカー▲は2004年の数値で、同じ県市で陳水扁の得票率が伸びた分だけ右に移動している。左下から右上への分布が正の相関、すなわち、本省人の比率が高い県市は陳水扁の得票率が高いということを示している。2000年の分布は、正の相関を示す左下から右上への分布と共に、相関を示さない左上から右上への分布も観察できた。2004年の分布は、全体として右に移動し、同時に、上部の散布がやや狭まったことで、左下から右上への傾向線が浮かび上がる。今回の総統選挙で、陳水扁の得票率と省籍との相関が強まったとすることができるであろう。

3. 台湾全 368 の郷鎮市区における陳水扁の得票率の伸び

次に、地域別の投票行動をさらに分析するため、県や指定都市の下の行政区での陳水扁の得票率の変化を調べてみる。台湾の各県市の下には郷・鎮・市が、台北市と高雄市の下には区があり、これらは台湾全体で合計 368 ある⁴。表3は、全 368 の郷・鎮・市・区における陳水扁の得票率の増減を算出し、伸び幅の大きい順に並べた表から、上位 30 と下位 30 の郷・鎮・市・区を取り出したものである。

陳水扁の得票率の伸び幅が大きい上位 30 の郷・鎮・市・区を県市別に分類し、多い県から列挙すると、台中県 9、南投県 5、桃園県 3、雲林県 3、台南県 3、高雄県 2、台北県、嘉義県、屏東県、台東県、澎湖県がそれぞれ 1 となる。この上位 30 地区には、都市部に属する市と区は一つも含まれていない。人口が比較的多い鎮が三つ含まれているだけで、残りは人口が少なく農漁村に属する郷である。

細かく見ていくと、台中県の九つの郷鎮は、国民党系の地方派閥・地方政治家の影響力がかつて強かった場所である。これらは、台中県の黒派、紅派の関係者の地盤、あるいは黒道（ならず者集団）との関係が指摘される人物の地盤に属しているが、その地方政治家の多くは、汚職取り締りで起訴されたり、2001年の立法委員選挙で落選するなどして影響力を弱めている。つまり陳水扁は、地方派閥・

⁴ 台南市では2004年1月より西区と中区が統合されて中西区となった。したがって、2000年の時点では郷鎮市区の数は合計 369 であったが、2004年の時点では郷鎮市区の数は合計 368 となった。統計処理においては、2000年の台南市西区と中区のデータを統合した。この変更は標準偏差の算出には影響しない。

地方政治家の支配力の弱まった地区で得票を大きく伸ばしたといえることができる。

表3 陳水扁の得票率の伸び上位30と下位30の郷鎮市区

順位	郷鎮市区	2000年	2004年	増加	順位	郷鎮市区	2000年	2004年	増加
1	桃園県新屋郷	33.93%	56.49%	22.56	339	台北市信義区	33.84%	39.18%	5.34
2	台中県大安郷	33.29%	53.51%	20.22	340	台北市内湖区	35.96%	41.29%	5.33
3	南投県中寮郷	34.84%	54.88%	20.04	341	台北市中正区	34.35%	39.68%	5.33
4	台北県三芝郷	24.53%	44.25%	19.72	342	宜蘭県大同郷	13.53%	18.71%	5.18
5	台南県北門郷	47.31%	66.68%	19.37	343	台北市松山区	36.35%	41.33%	4.98
6	南投県鹿谷郷	34.35%	52.68%	18.33	344	屏東県来義郷	2.64%	7.46%	4.82
7	台中県神岡郷	40.95%	59.24%	18.29	345	屏東県瑪家郷	9.85%	14.57%	4.72
8	台中県石岡郷	30.20%	48.46%	18.26	346	台北市大安区	32.15%	36.84%	4.69
9	桃園県觀音郷	42.50%	60.75%	18.25	347	連江県南竿郷	2.24%	6.74%	4.50
10	屏東県琉球郷	28.79%	46.58%	17.79	348	花蓮県秀林郷	9.62%	14.03%	4.41
11	澎湖県望安郷	43.34%	61.12%	17.78	349	屏東県泰武郷	6.39%	10.71%	4.32
12	台南県七股郷	53.07%	70.82%	17.75	350	屏東県春日郷	4.04%	8.34%	4.30
13	南投県國姓郷	29.61%	47.12%	17.51	351	台東県達仁郷	5.90%	10.05%	4.15
14	台中県外埔郷	29.09%	46.13%	17.04	352	台東県金峰郷	2.87%	6.97%	4.10
15	雲林県林内郷	41.55%	58.43%	16.88	353	金門県烏坵郷	4.17%	8.26%	4.09
16	桃園県大園郷	37.63%	54.33%	16.70	354	台北市文山区	29.76%	33.71%	3.95
17	台東県蘭嶼郷	7.38%	24.01%	16.63	355	連江県北竿郷	1.45%	5.38%	3.93
18	雲林県褒忠郷	42.93%	59.52%	16.59	356	屏東県獅子郷	3.57%	7.41%	3.84
19	台中県后里郷	34.21%	50.72%	16.51	357	台東県海端郷	5.26%	8.82%	3.56
20	南投県水里郷	33.19%	49.69%	16.50	358	金門県金寧郷	2.82%	6.34%	3.52
21	台中県沙鹿鎮	34.39%	50.79%	16.40	359	金門県金湖鎮	3.74%	6.96%	3.22
22	台中県大肚郷	33.44%	49.77%	16.33	360	連江県莒光郷	0.56%	3.56%	3.00
23	雲林県土庫鎮	46.43%	62.72%	16.29	361	金門県烈嶼郷	0.89%	3.81%	2.92
24	嘉義県六脚郷	54.88%	70.85%	15.97	362	金門県金城鎮	3.61%	6.43%	2.82
25	高雄県六龜郷	44.42%	60.38%	15.96	363	連江県東引郷	1.34%	3.56%	2.22
26	台中県大甲鎮	36.73%	52.68%	15.95	364	金門県金沙鎮	2.77%	4.86%	2.09
27	台南県將軍郷	58.07%	74.01%	15.94	365	宜蘭県南澳郷	7.18%	8.98%	1.80
28	高雄県茄苳郷	47.42%	63.35%	15.93	366	花蓮県萬榮郷	8.42%	10.10%	1.68
29	台中県清水鎮	39.37%	55.28%	15.91	367	花蓮県卓溪郷	6.37%	7.82%	1.45
30	南投県魚池郷	38.74%	54.53%	15.79	368	高雄県茂林郷	9.77%	8.98%	-0.79

(出所) 行政院中央選舉委員會 資料を参照して筆者作成。

南投県の五つはすべて山間部の郷で、人口構成では本省人が多く、2000年選挙では宋楚瑜の影響力が強かった場所である。ここでは、陳水扁は宋楚瑜の影響力の弱まった地区で得票を伸ばしたと言える。桃園県の三つの郷は、いずれも沿海地区で、閩南系本省人の人口比率の高い場所である。桃園県全体で陳水扁の得票率が伸びているが、客家、外省人、先住民の人口比率が高い地区（例えば、中壢市、八徳市、復興郷）よりも、閩南系本省人の人口比率の高い場所での伸びが、

小差ではあるが上回っている。上位 30 の地区は、先住民居住地区である台東県の蘭嶼郷を除けば、閩南系本省人の人口比率の高い郷鎮で占められている。

一方、陳水扁の得票率の伸びが低かった 30 の地区を分類すると、台北市 6、金門県 6、屏東県 5、連江県 4、花蓮県 3、台東県 3、宜蘭県 2、高雄県 1 である。整理すると、先住民の人口比率の高い地区が 14、福建省に属する地区が 10、そして都市部の台北市の区が 6 である。この台北市の 6 区については興味深いデータがある。2000 年選挙で宋楚瑜は、台北市で陳水扁を抑えてトップの得票率を得た。そのとき宋楚瑜の得票率が 40%を超えた区が台北市の全 12 区のうち 6 区あったが、それらは今回陳水扁の得票率の伸びが最も低かった 6 区と一致している。これらの区は台北市において外省人の人口比率が比較的高い地区で、台北市の外省人の間で陳水扁に対する抵抗感がかなり強いことを物語っている。

このように郷・鎮・市・区レベルでの陳水扁の得票率を分析してみると、伸びが大きいのは閩南系本省人の人口比率の高い農業地区で、伸びの低いのは先住民人口比率の高い山間部、福建省に属する離島、外省人の多い都市部と整理することができる。また、伸びの大きい上位 30 地区はもともと陳水扁の得票率の高かった場所が多く、下位の 30 地区はもともと陳水扁の得票率の低かった場所が多い。すなわち、表 3 からは、今回の選挙で地域ごとの投票行動の違いが、より顕著になったように見える。このことを確認するため、次に全 368 の郷鎮市区における陳水扁の得票率を母集団として、その標準偏差を算出してみる。標準偏差は散らばりの度合いを示すもので、郷・鎮・市・区における陳水扁の得票率の散らばりの程度が大きいほど数値が大きくなる。

表 4 にあるように、標準偏差の数値は、2000 年の 14.8 から 2004 年の 16.7 へと上昇している。3 人の候補が争った選挙で得票率の標準偏差が 14.8 というのは、非常に大きな数値とすることができる。候補者が 2 人になったことで標準偏差の数値は小さくなるのが普通だが逆に大きくなったということは、郷・鎮・市・区レベルでの選挙民の投票行動の差がさらに大きくなったことを意味する⁵。

⁵ 候補者が 2 人の場合は、両者の得票率の標準偏差は同じ数値になる。したがって、2004 年については陳水扁と連戦の標準偏差の数値は同じで、ここでの分析は双方に当てはまる。

仮にローカルな要因がまったく存在せず、選挙民の投票行動が少数の全国的なメディアにのみ影響されるとするならば、どの郷・鎮・市・区においても、陳水扁の得票率は平均値に近い数字になると考えられる。得票率の差が大きいということは、小さな地域ごとに、特定の価値観、うわさ、アイデンティティ意識などを通じて集団的な投票行動が発生した結果であると推測することができる。

標準偏差から読み取れる政治状況を、仮の数字を使って説明してみたい。A候補とB候補の全国での得票率が50%対50%であったと仮定する。標準偏差の数値が小さければ、どの地域社会においても、二つの勢力は50%対50%に近い比率であり、そのような状況では日常的な会話や政治意識の発露によって反対勢力の存在を身近に意識せざるをえない。反対勢力の顕在化は、対抗意識を抑えられるわけではないが、一つの牽制要素となる。小さな地域社会で半数が反対しているという事実は、さまざまな局面で重みを持つからである。

しかし標準偏差の数値が大きいということは、ある地区では70%対30%、ある地区ではその逆の30%対70%という比率が発生していることを意味する。3分の2を超える支持というのは政治的には大きな力となり、そうした地区では多数派の発想や行動が勢いづきやすい。この状況は、全国レベルで考えるとコンセンサスの形成や妥協が難しくなる要素となる。今回の総統選挙で標準偏差の数値が大きくなったということは、世論の分裂が深くなったとする各種の指摘を裏づける客観的指標の一つとすることができるであろう。選挙後、野党指導者が強硬路線を選んだ背景には、標準偏差の数値が示す台湾社会の二極化の進行があったと言える。

4. 住民投票

総統選挙と同時に実施された住民投票は、二つのテーマについて

表4 郷鎮市区における陳水扁の得票率の標準偏

	2000年	2004年
標準偏差	14.8	16.7
得票率平均値	36.82%	48.34%
最大値	67.85%	77.34%
最小値	0.56%	3.56%
母集団数	369	368

(出所) 行政院中央選挙委員会 資料を参照して筆者作成。

表5 住民投票の概況

	同意票	不同意票	無効票	投票率
第1案	6,511,216	581,413	359,711	45.17%
第2案	6,319,663	545,911	578,574	45.12%

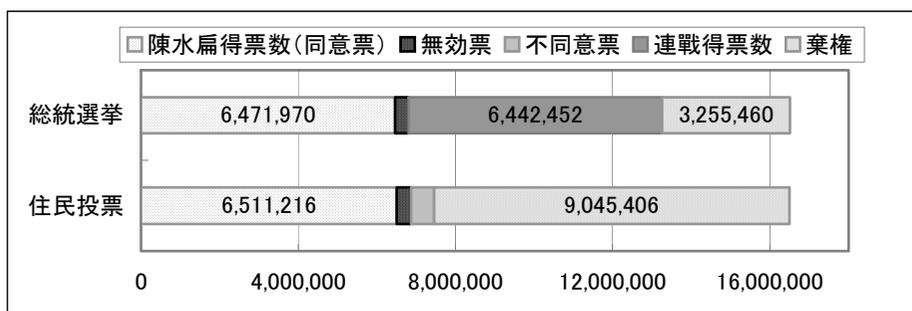
(出所) 行政院中央選挙委員会。

別々の投票用紙を用いて行なわれた。投票率に若干の違いがあるが、どちらも成立要件となっている有権者数の過半数の投票に届かず、不成立に終わった（表5）。

この住民投票第1案の投票状況を総統選挙の投票状況と比較してみると、ある程度の投票傾向が浮かび上がる。図4にあるように、陳水扁の得票数と住民投票第1案の同意票とはほとんど同数であり、総統選挙の無効票（337,297）と住民投票第1案の無効票（359,711）もほとんど同数である。陳水扁に票を入れた人はほとんどが住民投票で同意票を投じ、また、逆に、住民投票に関心を抱いて投票所に行った人は、多くが陳水扁に票を入れたと見ることができる。

住民投票に反対の人は、その多くが不同意票を投じるのではなく投票用紙を受け取らなかった。住民投票の設問が曖昧であったため投票意欲をなくした選挙民もいたであろうが、票数の傾向から見て、野党陣営が住民投票を批判して棄権を呼びかけた効果ははっきり現れたと言える。投票所に行っているのに、あえて投票用紙を受け取らないというのはかなり強い意思表示であり、台湾社会の亀裂の深さがここにも現れている。住民投票が成立しなかったことは陳水扁および民進党にとって予想外であったが、再選という目的を果たしたので、不成立は大きな打撃にはなっていない。

図4 総統選挙と住民投票第1案の投票状況



(出所) 行政院中央選挙委員会 資料を参照して筆者作成。

第1案と比べると、第2案では同意票の数が約19万票少ない。不同意票は約35000票少なく、代わって無効票が22万票多い。この違いがなぜ生じたのかは、設問の差によるものか、あるいは、物理的に意欲が失われたものかは判然としない。投票日当日は、各地で投票の順番を待つ人の長蛇の列ができた。選挙民は、

まず総統選挙の投票用紙にスタンプを押して投票し、次に住民投票の用紙2枚を受け取り、第1案の用紙にスタンプを押して投票し、それから第2案の投票用紙にスタンプを押すので、3回目の投票行為への関心が低下した可能性もある。

今回の結果から、現行の「公民投票法」の規定はかなりハードルが高いことが明らかになった。今後も野党陣営が、反対票を投じるのではなく棄権を呼びかけるのであれば、現行の「公民投票法」の規定で住民投票が成立することは容易ではない。陳政権は、2006年の憲法制定作業の前に、「公民投票法」を改正し住民投票の成立要件の緩和を試みる可能性もある。

第4節 今後の台湾政治

陳水扁再選のプロセスを振り返ってみると、陳水扁が4年前に掲げた新中間路線と全民政府は事実上放棄されたことがわかる。これは、台湾社会全体が緑色陣営と藍色陣営とに色分けされ、与野党の厳しい対立構造のなかで中間路線が成立しえなかったことが要因である。また、陳水扁陣営が台湾人意識にアピールする形で基礎票を固める選挙戦を展開し、かつ、当選という結果を得たことから、今後、台湾アイデンティティが様々な局面で勢いを増していくと見られる。

長い時間軸で考えれば、1988年の李登輝の登場から2004年の陳水扁の再選に至る16年間に、台湾政治を規定する要素として台湾アイデンティティが強まってきたことは疑いない。台湾の政治変動はこの方向に沿って発生してきたのであり、いまや「主流移位」と称されつつある(若林正丈2004)。緑色陣営の強さは、この台湾アイデンティティを中核思想として早くから位置づけていたことによる。

この政治変動の速度には変化が見られる。最初の10年は漸進的な変動であったが、1999年の「二国論」⁶からその速度は加速した。わずか5年の間に、台湾は主権国家であるという言い方が普通になり、およそ実現するとは思われていなかった住民投票も行なわれ、何百万の台湾人が中国のミサイルに抗議の声をあげた。中華民国の体制イデオロギーに慣れ親しんだ人は、早すぎる変化についていけないという思いをしている。選挙戦の激化と選挙後の混乱は、この速度が台湾

⁶ 当時の李登輝総統が、中国と台湾の関係を「特殊な国と国との関係」とであると、発言したことをさす。

社会の中に深刻な軋みを生んでいるためである。この軋みは今後も続くであろう。

台湾政治の権力構造に眼を転じると、緑色陣営は、陳水扁の再選を勝ち取ったこと、および、選挙後の野党陣営が混乱していることにより、政治の主導権を確保しつつあると言える。2004年12月の立法委員選挙は、基本的に緑色陣営に有利に展開していくことが予想される。緑色陣営が過半数を確保すれば、陳政権の権力基盤が強化されるが、民進党単独での過半数確保ではなく、対中政策および台湾の位置づけで明確な政策を持つ台連の協力を得ての過半数となるので、政策のフリーハンドの領域は必ずしも広がらないであろう。2006年の憲法制定に関して、再び与野党の対決が予想されるので、台湾政治を取り巻く内外の情勢は波乱含みで推移するであろう。

総統直接選挙が導入されてわずか8年そして3回目の選挙にして、中華民国として位置づけられてきた台湾の政治体制は、国名・国旗・国家などごくわずかのシンボルを残して、ほとんど別の体制へと移行していくことになった。

参考文献

<日本語文献>

小笠原欣幸 2002 「2001年立法委員選挙における得票数変動の分析」(『問題と研究』第31巻10号、2002年7月)。

小笠原欣幸 2003 「2004年台湾総統選挙の見通し」(小笠原のウェブサイト <http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/prospects2004.html>)。

若林正丈 2004 「九六年以後—総統選がつくってきた台湾独立世論」(『中央公論』第119年第4号、2004年4月)。

<中国語文献>

小笠原欣幸 2000 「2000年台湾総統大選中の『宋楚瑜現象』之研究」(『中山人文社會科學期刊』第8巻第1期 台北、2000年6月)。

TVBS 民意調査中心 2004 「選前一天陳總総統遭槍撃大選民意調査」(http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/files/rickliu/200403/rickliu-20040323165610.doc)。